随筆

経営の散歩道

一二〇回

川中経営所長　川中清司

景気にデフレスパイラルの影がしのびよる。

物価の下落が企業活動を停滞させ、失業者が増えて消費は沈む。景気全体がさらに悪化していく――それが渦巻き状（スパイラル）に進行する悪性循環性デフレだ。

□地価は下がり続ける。四月の卸売り物価も前年同月比で二・三%下がった。十年ぶりの下げ幅だ。

モノが売れない。激しい価格競争が続く。そこへ安いアジア製品が流れこんできて、いっそう製品や素材の価格を下げる。

売上が伸び悩み、採算は悪化する。設備投資をひかえる。生産を調整するが在庫は増え続け、市況はますます冷えこむ。

業績が悪化し赤字企業が増える。全国の約二四〇万法人のうち六三・七%が赤字だ。賃金カット、人減らし、倒産離職で失業者が増えている。三・九%のいまの失業者は、今後さらにアップし続ける。

□こうして個人所得は下押しされ、将来所得の不安から減税しても買い物どころではない。借金返済と貯金にまわしてしまう。

商品券で戻し税を唱える人もいる。ナンセンスだ。減税分を

バブル崩壊の処方箋

その6

一年期限付きの商品券で渡し、デパートやスーパーやタクシーなど、どこでも使えるようにする、こんな案がある政党で本気で考えられていた。

この案はとんだ間違いがある。配布された商品券は買い物に使っても、今まで使っていた現金は貯金にまわすからだ。

経済の一部が変化したとき、他の部分は不変という「部分均衡」の経済の見かたはあるが、現実はそのように単純ではない。実社会の消費者の行動を知らないのか、国民が合理的な経済行動をしないという国民愚視の発想だ。

国民の政策に対する信頼が揺らいでいる限り、減税が現金でも商品券でも、生活防衛のために貯蓄に回すのは止まらない。

□政府は十六兆円をこえる総合経済対策を打ち出したが、国民の悲観心理は払拭できない。

アメリカをはじめ先進各国が日本の恒久減税を求めている。

減税には特別と政策と恒久の三つがある。

特別減税は、税金の制度そのものは変えないで、一時的に税額を減らすもので、今年二月に実施した二兆円の所得税減税がそれだ。

政策減税は、税制のなかに政策を織り込んでその効果をあげるもので、たとえば情報化投資を促進するため、パソコン減税を行うといったもの。

恒久減税は、税金の仕組みそのものを変える。従って永久的な性格をもつ。

たとえば所得税の控除や税率を抜本的に変えたり、法人税の実効税率を国際水準の四〇%までひき下げるといったものだ。

実際に可処分所得がふえる。何よりもこれから先も税金が安くなるという安心感が、冷え切った消費者心理や投資意欲をよみがえらせる。

□いまアメリカ経済にも、「バブルの警戒感」が出始めた。

ニューヨーク株式市場のダウ平均は、九千ドルをこえて異常に高い。八七年のブラックマンデー以来三倍、この三年間で倍にはねあがった。株だけでなく不動産価格も急騰してきた。

この原因は、八年間続いているアメリカ経済の拡大にあるが、ジャパンマネーの不況流出も大きな要素となっている。

これらの現象を「危機の警鐘」とみて、米連邦準備制度理事会（FRB）のグリーンスパン議長らも、たびたび警告を発している。

□いまや日本の恒久減税と、不良債権処理など金融の構造改革の早期実施は、国際的な要求となっている。

――つづく――